

政策シート 政策名 01 農業参入機会の創出による担い手の確保

予算費目名 01 農業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図るとともに、障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	--------	------	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,726	6,271	6,500	6,591		
決算	4,509	5,000	5,340			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	9,240	7,000	7,700	9,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	13,749	12,000	13,040	16,391		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
農業経営塾受講者数(2016～累計)	人	目標	45	55	70	70	85	100
		実績	55	55	71			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農業の発展を図るとともに、障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 進んでいる

農業経営塾の開催を通じて、次代の農業を牽引するリーダーを育成した。さらに、障がい者や高齢者、子供など、多くの方が農業に関わることができる機会を創出し、農業の担い手の確保に結びつく事業を推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	もうかる農業推進事業	○	○	○		16,391	6,591	1.4				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						16,391	6,591	1.4				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 もうかる農業推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業経営塾開催事業により本市の農業をけん引するリーダーの育成・確保を図るとともに、多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(4)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	17	50					

(4) 関連するSDGsのゴール

	<input type="checkbox"/> ② 飢餓					<input type="checkbox"/> ⑧ 成長・雇用	<input type="checkbox"/> ⑩ 不平等
	<input type="checkbox"/> ⑫ 生産・消費						
事業とゴールの関連性	高齢者、障がい者等の社会参画などの効用を、農業経営の改善や多様な担い手の確保・育成などに活かすとともに、持続可能な農業経営体を育成する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,726	6,271	6,500	6,591		
	決算	4,509	5,000	5,340			
	国・県支出						
	市債						
	その他			17			
	一般財源 一般会計繰入金	4,509	5,000	5,323	6,591		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,240	7,000	7,700	9,800		
人工	正規	1.2	1.0	1.1	1.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,749	12,000	13,040	16,391		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業経営塾受講者数(2016~累計)	I-1(4) イ		目標	45	55	70	70	85	100
			実績	55	55	71			
売上1億円以上の経営体数(経営体)		50	目標	64	70	75	80	85	90
			実績	-	54	-			
ユニバーサル農業シンポジウム参加者数(人・2018~累計)	I-1(4) イ	17	目標	170	200	300	400	500	600
			実績	101	220	359			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	01	001711000	01	農業水産課	杉田 実良	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.50】

1 農業経営塾開催事業

市内の意欲ある農業者を対象に、第4期生を募集し、農業経営塾を開催した。

【2019-2022重点戦略項目 No.17】

2 多様な担い手育成事業

(1)ユニバーサル農業推進事業

- ・ユニバーサル農業研究会の開催(2回)
- ・ユニバーサル農業シンポジウムの開催(3/4~3/25YouTube配信)
- ・市内のユニバーサル農業の取組事例の動画作成および周知
- ・ユニバーサル農業の普及啓発のため、これまでの取り組み等について講演や講義、視察対応を行った。

(2)浜松ジュニアビレッジモデル事業

小中学生28人を対象に、農産物(さつまいも)の栽培、加工品(カタラーナ)の生産、パッケージデザイン等を行った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

農業経営塾開催事業では、第4期生を募集し、農業経営セミナーを開催した。事業計画を作成し、経営者としての資質向上を図り、本市の農業をけん引するリーダーを育成することに努めた。

ユニバーサル農業推進事業では、シンポジウムや動画作成及び周知、学校や関係機関等への講義・講演等によりユニバーサル農業を幅広く普及啓発することができた。

浜松ジュニアビレッジモデル事業を通じて、将来の担い手となりうる人材の育成を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講義やシンポジウムをオンライン対応に切り替えたり、日程の変更を余儀なくされた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

農業経営塾については、2021年度から新たな塾生を募集し、経営理念やマーケティングなどを学ぶゼミを開催した。

ユニバーサル農業推進事業については、デジタルを活用した動画による発信を行い、取組みの拡大を図った。

浜松ジュニアビレッジモデル事業は、企業との連携や運営する人材の確保、自主財源の確保により、事業の自走化に向けた体制を構築していく。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・農業経営塾については、事業開始から5年が経過し、今後の事業の方向性及び効果的な経営塾の運営について検討する上で、卒業生の正確な現状を把握する必要があるため、フォローアップや実態調査を行う。また、農業経営塾コーディネーターから農業者における経営者意識の横展開や経営の発展を促すため、卒業生同士のネットワークを構築するよう提言されている。

・ユニバーサル農業については、これまで築いてきたネットワークを活用し、より発展したユニバーサル農業を推進していくことを目指した先進的な調査、研究等を進める必要がある。

・浜松ジュニアビレッジについては、参加児童の確保と将来的な自走化に向けた調整を行っていく必要がある。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.50】

1 農業経営塾開催事業

①第4期受講生に対するフォローアップ

・対象 第4期受講生16人

・内容 事業計画を実施していく上で生じた課題等のフォローアップ

②第1期から第3期の卒業生に対するフォローアップ及び実態調査等

・対象 第1期卒業生17人、第2期卒業生17人、第3期卒業生21人 計55人

・内容 卒業から数年が経過したことで顕在化する経営課題の調査及び専門家によるフォローアップ並びに今後の事業の方向性の検討

【2019-2022重点戦略項目 No.17】

2 多様な担い手育成事業

(1)ユニバーサル農業推進事業

ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催、事例調査やモデル事業等の研究を行う。

(2)浜松ジュニアビレッジモデル事業

小中学生対象の農業をテーマとした人材育成プログラムのモデル事業を実施する。

政策シート 政策名 01 農業参入機会の創出による担い手の確保

予算費目名 02 農業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等							
-----	--------	------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	260,578	191,523	187,086	387,369		
決算	1,434,157	117,628	106,172			
人件費(報酬等)(A)		664	772	1,514		
人件費(人工分)(B)	74,480	78,680	75,740	85,820		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,508,637	196,972	182,684	474,703		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
認定新規就農経営体数(2014～累計)(件)	経営体	目標	59	67	75	83	91	99
		実績	56	65	76			
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数(経営体)	経営体	目標	86	126	166	206	246	286
		実績	96	139	191			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、“もうかる農業”の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

- ・本市の農業を担う認定農業者の数は、直近5年間は1,150件前後で推移しており、補助事業の活用による経営基盤の強化も進んでいる。
- ・2021(令和3)年度は認定農業者2件に強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金を交付し、農業用機械・施設の導入を支援した。また、農家後継者14件の新たな取組に対し、経営継承・発展支援事業費補助金を交付した。
- ・政策の指標である認定新規就農経営体数は年度目標に達しておらず、新規就農者へのさらなる支援が必要。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生産・経営基盤強化事業	—	—	○		11,604	8,384	0.3			0.4	
2	担い手育成支援事業	○	○	○		455,433	376,919	10.2			2.0	1,514
3	経営所得安定対策推進事業	—	—	—		5,738	138	0.8				
4	農業振興デジタル運営経費	—	—	—		1,928	1,928					
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						474,703	387,369	11.3			2.4	1,514

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 生産・経営基盤強化事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある基幹的な担い手が農業生産及び経営基盤の強化や近代化を図るために投資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	—	一般会計	自治事務	浜松市農業経営資金償還利子補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓								
事業とゴールの関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,080	6,067	5,002	8,384		
	決算	7,488	5,423	4,713			
	国・県支出	332	251	197	152		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,155	5,172	4,516	8,232		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,620	4,340	3,220	3,220		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.8	0.4	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,108	9,763	7,933	11,604		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入(件)		-	目標	34	34	20	20	20	20
			実績	23	12	16			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	01	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業 [決算4,712千円]
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(2012年度以前の資金借入申込みまたは2013年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成した。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業 [決算2千円]
突発的な経済・社会の変動に対応する農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021(令和3)年度の新規利子助成対象者は、目標の20件に対して実績16件と目標を下回った。要因として、新型コロナウイルス感染症の影響から、農業者が経営拡大を図るための借入れを躊躇したことが考えられる。
- ・新型コロナウイルスの影響に終息の見通しが立った場合、予定していた経営拡大を図るため農業制度資金の借入れ件数の増加とが見込まれる。
- ・経営体育成助成事業については、採択ポイントが高くなり、採択件数が以前と比べ少なくなっているが、融資の活用が採択要件となっているため、引き続き需要が見込まれる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

認定農業者が新たに借入れる農業近代化資金の利子に対する国の助成率の引き上げが行われた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・三ヶ日町農協の選果場整備に伴う農業近代化資金の借入れについて当年度および翌年度以降の利子助成額を評価した。
- ・農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業については、2011(平成23)年の台風災害緊急対策資金利子助成が2021(令和3)年度で終了し、支援対象となる新たな災害等が発生しなかったため、2022(令和4)年度は事業を休止する見込み。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業については、三ヶ日町農協の農業近代化資金の借入れに伴う利子助成額の増加、国の助成率引き上げに伴う利子助成額の減少等の要因を適切に見込み、過不足のない事業費を確保する。
- ・農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業は、支援対象となる新たな災害等が発生した場合に事業の再開を検討する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(2012年度以前の資金借入申込みまたは2013年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業
突発的な経済・社会の変動に対応する農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、支援対象となる新たな災害等が発生した場合に事業の再開を検討する。

事業シート (事業名) 02 担い手育成支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。また、認定農業者等に対しては、法人化や農業用機械・施設等の導入支援など、“もうかる農業”の実現に向けた取り組みを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(3)ウ						
重点戦略	○	(戦略項目)	47						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用		⑩不平等
事業とゴールの関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する ⑧農業分野の雇用創出、起業(新規就農)を促進する ⑩農業分野の所得向上を図る							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	250,956	183,758	180,506	376,919		
	決算	1,425,127	111,008	100,185			
	国・県支出	1,005,181	91,957	73,642	344,798		
	市債						
	その他			6,857	7,000		
	一般財源 一般会計繰入金	419,946	19,051	19,686	25,121		
人件費(報酬等)(A)			664	772	1,514		
人件費(人工分)(B)		63,560	68,040	66,920	77,000		
人工	正規	8.4	9.0	9.0	10.2		
	再任用(31h)	0.7	0.7	0.7			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9	0.5	2.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,488,687	179,713	167,877	455,433		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認定農業者数(名)		-	目標	1191	1208	1231	1254	1277	1300
			実績	1154	1135	1119			
新規就農者支援件数(件)		-	目標	61	72	83	94	105	120
			実績	46	45	37			
認定農業者及び認定新規就農者の 新規認定件数(経営体)		47	目標	86	126	166	206	246	286
			実績	96	139	191			
認定新規就農経営体数(2014~累 計)(件)	I-1(3) ウ	-	目標	59	67	75	83	91	99
			実績	56	65	76			
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	02	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.47】

- ①農業次世代人材投資事業 [決算65,403千円]
 - ・認定新規就農者の認定に向け、認定希望者との面談や青年等就農計画の作成支援等を推進した。
 - ・要件を満たす認定新規就農者に農業次世代人材投資資金(経営開始型)を交付した。
 - ・資金交付対象者にサポートチームによる支援や中間評価等を実施した。
- ②認定農業者等育成支援事業 [決算6,989千円]
 - ・認定農業者等の22件の事業申請に対し7件を採択し、機械・施設の更新等を支援した。
- ③担い手育成総合支援事業 [決算19,555千円]
 - ・認定農業者の認定及び家族経営協定の締結を推進した。
 - ・浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援した。
 - ・農家後継者14件の新たな取組に対し、経営継承・発展支援事業費補助金を交付した。
- ④経営体育成助成事業 [決算8,239千円]
 - ・認定農業者2件に強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金を交付し、農業用機械・施設の導入を支援した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(2009(平成21)年度)の1,206名から、2010(平成22)年度の1,229名をピークとして2013(平成25)年度に1,125名まで減少した。その後は微増傾向にあるが、2021(令和3)年度は新規就農者の確保に関連する指標がおおむね目標を下回る見込みであり、さらなる取組が必要である。
- ・人・農地プランが実質化されたが、引き続き地域の話し合いへの農業者の参画を促進し、地域ごとの農業者の意見を踏まえたプランを目指していく必要がある。
- ・新規就農者に対しては、ニーズが高い給付型資金の制度を活用した支援の継続が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2022(令和4)年度に国の新規就農者育成総合対策の大幅な制度改正や人・農地プランの法定化が予定されている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・出先グループとの連携により、農業次世代人材投資事業の事務作業の効率化を図るとともに、国の補正事業(経営継承・発展支援事業、担い手確保・経営強化支援事業の新メニュー)を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2022(令和4)年度の新規就農者育成総合対策の大幅な制度変更に対応し、新規就農者への資金面の支援を継続するとともに、就農相談員の設置や先輩農業者による助言指導の充実を図る。
- ・人・農地プランの法定化に対し、県や農業委員会等との連携を強化して対応する。
- ・強い農業・担い手づくり総合支援事業の後継事業にあたる農地利用効率化等支援事業について、優先枠の活用等による採択者の増加を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.47】

- ①農業次世代人材投資事業
 - ・認定新規就農者の認定を推進する。
 - ・要件を満たす認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金・経営開始資金等による資金面の支援を行う。
 - ・就農相談員の設置や先輩農業者による助言指導の充実を図る。
- ②認定農業者等育成支援事業
 - ・市内認定農業者等の営農活動の継続に必要な農機・施設の更新等にかかる経費を支援する。
- ③担い手育成総合支援事業
 - ・認定農業者の認定及び家族経営協定の締結を推進する。
 - ・浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ④経営体育成助成事業
 - ・人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

事業シート (事業名) 03 経営所得安定対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓								
事業とゴールの関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,542	1,698	356	138		
	決算	1,542	1,197	138			
	国・県支出	1,542	1,197	138	138		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	5,600	5,600		
人工	正規	0.9	0.9	0.8	0.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,842	7,497	5,738	5,738		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
営農計画書回収率(%)		—	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	81	75	97			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①経営所得安定対策調査事業 [決算138千円]
 ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知を行うと共に、米の生産数量の目安を設定し、需要に応じた生産の促進を図った。
 ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施した。
 ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成した。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021(令和3)年度畑作物の直接支払交付金(3件) 425,205円
- ・2021(令和3)年度水田活用の直接支払交付金(32件) 16,255,310円
- ・2021(令和3)年度収入減少影響緩和交付金(8件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象農地の精査を行い、適切な補助金運用について周知した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国の推進事務費の活用や、県・農協・農業共済組合等関係機関との連携により、スムーズな事務処理を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・経営所得安定対策制度の実施に伴い、需要に応じた生産の促進と市内水田農業全体としての所得向上のため、市内農業者へ制度の周知を行う。
 ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施する。
 ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

事業シート (事業名) 04 農業振興デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業振興課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021				

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,222	1,928		
	決算			1,136			
	国・県支出			990	1,320		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			146	608		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,136	1,928		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

x



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)